

四半期報告書

(第186期第2四半期)

日本ペイント株式会社

(E00892)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第186期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 日本ペイント株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 健 二

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06—6455—9141

【事務連絡者氏名】 総務部長 井 上 孝 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03—3740—1110

【事務連絡者氏名】 東京事業所長 山 口 一 夫

【縦覧に供する場所】 日本ペイント株式会社東京事業所
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第185期 第2四半期 連結累計期間	第186期 第2四半期 連結累計期間	第185期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	115,151	106,827	227,378
経常利益 (百万円)	11,107	6,470	20,193
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,196	3,531	14,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,050	2,499	10,217
純資産額 (百万円)	131,850	137,957	136,610
総資産額 (百万円)	264,594	258,602	265,905
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.17	13.34	54.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.4	49.7	47.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,040	2,159	20,345
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,203	△1,400	△8,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,486	△8,535	△11,578
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	22,709	20,496	28,346

回次	第185期 第2四半期 連結会計期間	第186期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
一株当たり四半期純利益金額 (円)	13.78	8.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第185期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、3月に発生した東日本大震災により国内および海外での顧客の生産活動が停滞した影響を受けました。連結売上高は前第2四半期連結累計期間（以下「前年同期」）と比較して83.2億円減少し、1,068億27百万円（前年同期比7.2%減）となりました。連結営業利益は、世界的な原材料価格上昇に加え、震災の影響による国内外の売上高減少に伴う売上総利益の減少により、前年同期と比較して41.8億円減少し、50億21百万円（前年同期比45.4%減）となりました。また、持分法投資利益が原材料価格上昇の影響を受け減少したことなどにより、連結経常利益は、前年同期と比較して46.4億円減少し、64億70百万円（前年同期比41.7%減）となり、連結四半期純利益は、前年同期と比較して36.7億円減少し、35億31百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。なお、海外の事業会社においては一部を除いて12月期決算を採用しており、当第2四半期連結累計期間の対象期間は平成23年1月から6月となります。

《日本》

当地域では、震災の影響により第1四半期の経済活動は低迷しましたが、第2四半期においては、自動車生産などにおいて回復の傾向が見られました。国内の塗料需要については、出荷数量・金額ともに前年同期を下回りました。

このような状況のもと、自動車用塗料については、自動車生産台数が第2四半期以降は回復傾向をみせたものの、上期累計では震災の影響を受け前年同期を下回ったことから、売上高は前年同期と比較して42.4億円減少（前年同期比19.4%減）となりました。

汎用塗料についても、震災の影響により第1四半期において原材料の調達難による供給の遅れや塗装工事の一部に遅れが発生し、第2四半期以降も市場が低調に推移するなか、売上高は前年同期と比較して19.7億円減少（前年同期比10.2%減）となりました。

工業用塗料は、震災の復興活動や建設資材向け塗料などの出荷が増加したことなどから、売上高は前年同期と比較して6.0億円増加（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面では、売上高が大幅に減少した影響に加え原材料価格が上昇したことにより、営業利益は前年同期を大幅に下回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は、前年同期と比較して59.1億円減少し、822億1百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は、前年同期と比較して29.5億円減少し、47億87百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

《アジア》

当地域では、震災によるサプライチェーン寸断の影響などにより第2四半期において中国の実質GDP成長率や自動車販売台数の伸び率に鈍化傾向が見られたほか、東南アジア地域においても鉱工業生産の伸びに鈍化傾向が見られました。

総額連結事業については、売上高は前年同期を下回りました。これは、震災の影響により日系自動車メーカーが減産を余儀なくされたことから、タイにおける自動車用塗料の売上高が前年並みとなったことや、中国における自動車向けプラスチック用塗料事業の売上高が前年同期を下回ったこと、また、海運不況の影響を受け、船舶用塗料分野の売上高が前年同期を下回ったことなどによるものです。利益面でも原材料価格上昇の影響を受けたことから、当地域セグメントの営業利益は前年同期を大幅に下回りました。

持分法適用関連会社事業については、第2四半期に入ってから減速傾向が見られたものの、中国における自動車ボディ向け鋼板用塗料の売上高が前年同期を上回ったほか、建物の内装用を中心とする汎用塗料の売上高も前年同期を上回りました。その他のアジア地域における売上高も、前年同期を上回りました。一方、利益面では、原材料価格上昇の影響を受けたほか、前年同期には第1四半期に税効果会計等の一時的要因による利益等を計上していたこともあり、持分法投資利益は前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は、前年同期と比較して9.7億円減少し、162億95百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は、前年同期と比較して9.4億円減少し、7億26百万円（前年同期比56.4%減）、持分法投資利益は、前年同期と比較して8.2億円減少し、24億43百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

《北米》

当社は当地域において自動車塗料事業を展開していますが、当地域における自動車生産台数は前年同期を上回ったものの、当社主要顧客である日系メーカーは震災の影響を受け、第2四半期は減産を余儀なくされたことなどをを受け、売上高は前年同期を下回りました。損益面では、原材料価格上昇の影響を受け、営業損失は前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの売上高は、前年同期と比較して12.9億円減少し、71億13百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失は、前年同期と比較して3.2億円増加し、4億43百万円（前年同期は1億18百万円の営業損失）となりました。

《その他》

当地域セグメントの売上高は前年同期と比較して1.5億円減少し、12億17百万円（前年同期比11.2%減）、営業損失は、前年同期と比較して0.2億円減少し、27百万円（前年同期は52百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して73.0億円減少し、2,586億2百万円となりました。そのうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して24.2億円減少しておりますが、その主な要因は、売上の回復により売上債権が増加した一方で、借入金の返済により現金及び預金が減少したことなどによるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して48.8億円減少しておりますが、その主な要因は、設備投資の抑制に伴う有形及び無形固定資産の減少に加え、保有株式の評価替えにより投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して86.5億円減少し1,206億44百万円となりましたが、その主な要因は、借入金を返済したことなどによるものです。

少数株主持分を含めた純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して13.5億円増加し、1,379億57百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が24.7億円増加したものの、保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度の47.9%から49.7%へ上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間は、営業活動により21億59百万円の収入、投資活動により14億円の支出、財務活動により85億35百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は204億96百万円となり、前連結会計年度末より78.5億円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは21億59百万円の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フローの収入により47.3億円増加した一方で、運転資本(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の増加により資金が25.7億円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは14億円の支出となりました。主な内容としては、有形固定資産の取得および投資有価証券の取得に15.3億円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは85億35百万円の支出となりました。主な内容としては、借入金の返済72.5億円及び配当金の支払いに11.5億円を支出したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(会社の支配に関する基本方針等)

① 基本方針の内容

当社は1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営を行っている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならないと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

② 基本方針の実現に資する取組み

前記基本方針のもと、当社グループは、「塗料業界において世界レベルの企業規模を確保し、世界レベルの技術力を保有している企業」となることをめざしております。

自動車塗料事業・汎用塗料事業をコア・ビジネスに位置づけ確固たる地位を築き、環境配慮型技術の開発により優位性のある商品で売上および収益の拡大をはかり、非塗料ビジネスについては対象領域を絞り込み、事業を継続してまいります。

また、50年近きにわたりアジア地域で築いてきた合弁事業では、パートナーとの信頼に基づく友好的かつ強固な関係に基づき、地域に密着した生産・販売活動を通じて汎用塗料市場における当社のブランドがトップブランドとして浸透しています。

自動車塗料事業では日系企業を中心にアジア地域はもとより北米、欧州での展開を行い、顧客のニーズを満たした塗膜や顧客の経済性に貢献できる商品を開発し、顧客から高い信頼を得ています。

当社グループが、企業価値を高めていくには、高品質の商品を安定的に提供することによる顧客との信頼関係および地域社会に貢献する安全や美化等の諸活動を継続的に行うことによる地域との協力関係を重視した経営と事業活動を行わなければなりません。そしてこのような信頼・協力関係は、当社グループにおける継続的な技術革新、たゆみない安全・環境への取組みがあってはじめて確立されるものであると考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付行為に関する対応方針として、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます。）を導入いたしました。また、平成22年6月29日開催の第185回定時株主総会において株主の皆様のご承認いただき、これを継続しております。

本対応方針は、大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすもので

あると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重します。

④ 前記③の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇しあるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、厳重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要かつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記③の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員 の地位の維持を目的とするものでない と判断いたして おります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は33億2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,402,443	265,402,443	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	265,402,443	265,402,443	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	265,402	—	27,712	—	27,185

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	16,955	6.39
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ エスピーエル/ピービーアカウント (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E145HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー21階)	12,786	4.82
ノムラ インターナショナル ホンコン リミテッド(F5-108) (常任代理人 野村證券株式会社)	30/F, 2 INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	11,800	4.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	11,737	4.42
ビーエヌピー パリバ ロンドン ブランチ フォービーエヌピービービー ネットストック (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,135	4.20
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	10,750	4.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	9,999	3.77
FIRST INDUSTRIES CORP. (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	VANTERPOOL PLAZA, 2ND FLOOR, WICHEAMS CAY I ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	9,761	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,688	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,133	2.69
計		110,745	41.73

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 ファースト・インダストリーズ・コープ (FIRST INDUSTRIES CORP.) から、平成20年12月24日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成20年12月17日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・インダストリーズ・コープ (FIRST INDUSTRIES CORP.)	VANTERPOOL PLAZA, 2ND FLOOR, WICHEAMS CAY I ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	38,516	14.51

- 3 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成22年5月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成22年4月26日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、前記大株主の状況は株主名簿によっております。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,133	2.69
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,134	3.82
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	431	0.16

- 4 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者日興アセットマネジメント株式会社から、平成23年4月7日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成23年3月31日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、前記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	11,692	4.41
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	5,496	2.07

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 678,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,726,000	263,726	—
単元未満株式	普通株式 892,443	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443	—	—
総株主の議決権	—	263,726	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目1 —2	678,000	—	678,000	0.26
(相互保有株式) 株式会社タイヨーマリ ビス	東京都中央区日本橋茅場町 3丁目9—10	106,000	—	106,000	0.04
計	—	784,000	—	784,000	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,346	20,496
受取手形及び売掛金	72,591	75,496
たな卸資産	※1 26,108	※1 25,624
繰延税金資産	3,102	3,127
その他	3,974	6,797
貸倒引当金	△700	△539
流動資産合計	133,422	131,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,052	28,411
その他（純額）	34,870	33,834
有形固定資産合計	63,923	62,245
無形固定資産		
のれん	12,180	11,764
その他	4,716	4,387
無形固定資産合計	16,897	16,151
投資その他の資産		
投資有価証券	45,048	42,029
繰延税金資産	3,282	4,323
その他	3,917	3,322
貸倒引当金	△551	△437
投資損失引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	51,662	49,202
固定資産合計	132,482	127,599
資産合計	265,905	258,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,898	51,472
短期借入金	31,125	31,031
リース債務	249	252
未払法人税等	2,137	2,292
繰延税金負債	4	4
災害損失引当金	1,300	437
その他	12,457	11,499
流動負債合計	99,174	96,991
固定負債		
長期借入金	14,488	7,348
リース債務	502	677
退職給付引当金	8,434	9,308
役員退職慰労引当金	239	236
環境対策引当金	321	319
関係会社事業損失引当金	7	7
製品保証引当金	597	495
繰延税金負債	1,543	1,497
その他	3,985	3,762
固定負債合計	30,120	23,653
負債合計	129,295	120,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	85,017	87,492
自己株式	△314	△323
株主資本合計	139,603	142,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△1,476
繰延ヘッジ損益	△5	△6
為替換算調整勘定	△12,153	△11,991
その他の包括利益累計額合計	△12,155	△13,473
少数株主持分	9,162	9,362
純資産合計	136,610	137,957
負債純資産合計	265,905	258,602

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	115,151	106,827
売上原価	76,370	73,119
売上総利益	38,780	33,708
販売費及び一般管理費	※ 29,575	※ 28,686
営業利益	9,205	5,021
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	196	203
貸倒引当金戻入額	—	28
持分法による投資利益	3,263	2,443
その他	441	402
営業外収益合計	3,922	3,098
営業外費用		
支払利息	367	293
為替差損	899	778
その他	752	577
営業外費用合計	2,020	1,649
経常利益	11,107	6,470
特別利益		
固定資産売却益	14	2
投資有価証券売却益	2	1
貸倒引当金戻入額	14	—
災害損失引当金戻入額	—	123
その他	7	4
特別利益合計	39	132
特別損失		
固定資産除売却損	247	52
減損損失	86	—
投資有価証券評価損	17	406
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	78	—
その他	64	7
特別損失合計	494	467
税金等調整前四半期純利益	10,652	6,135
法人税等	2,788	2,296
少数株主損益調整前四半期純利益	7,864	3,838
少数株主利益	667	307
四半期純利益	7,196	3,531

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,864	3,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,868	△1,488
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	△1,031	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	△921	223
その他の包括利益合計	△3,814	△1,339
四半期包括利益	4,050	2,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,578	2,213
少数株主に係る四半期包括利益	471	285

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,652	6,135
減価償却費	4,230	3,753
減損損失	86	—
受取利息及び受取配当金	△217	△224
支払利息	367	293
持分法による投資損益 (△は益)	△3,263	△2,443
有形固定資産除売却損益 (△は益)	233	49
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	14	405
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,917	△2,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194	459
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,899	△490
その他	△755	△1,269
小計	9,136	4,132
利息及び配当金の受取額	939	767
利息の支払額	△428	△342
法人税等の支払額	△2,607	△2,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,040	2,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,691	△1,516
有形固定資産の売却による収入	40	18
投資有価証券の取得による支出	△550	△13
投資有価証券の売却による収入	73	17
その他	△76	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,203	△1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42	△15
長期借入金の返済による支出	△7,245	△7,233
リース債務の返済による支出	△99	△133
配当金の支払額	△1,059	△1,058
少数株主への配当金の支払額	△119	△86
その他	△4	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,486	△8,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	△73
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,812	△7,850
現金及び現金同等物の期首残高	28,522	28,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,709	※ 20,496

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
※1 商品及び製品	16,245百万円	※1 商品及び製品	15,821百万円
仕掛品	1,963百万円	仕掛品	1,923百万円
原材料及び貯蔵品	7,899百万円	原材料及び貯蔵品	7,880百万円
2 保証債務		2 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。		連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次の通り保証を行っております。	
サンリード東北(株)	270百万円	サンリード東北(株)	138百万円
(株)やすもと	150百万円	(株)やすもと	130百万円
エーエス(株)	224百万円	エーエス(株)	212百万円
(株)高橋塗料店	19百万円	(株)高橋塗料店	19百万円
弘中商事(株)	57百万円	弘中商事(株)	62百万円
計	721百万円	計	562百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給料手当 10,854百万円	役員報酬及び給料手当 10,676百万円
退職給付費用 1,545百万円	退職給付費用 1,450百万円
減価償却費 1,388百万円	減価償却費 1,447百万円
運賃及び荷造費 3,649百万円	運賃及び荷造費 3,501百万円
旅費及び通信費 1,322百万円	旅費及び通信費 1,139百万円
研究開発費 3,506百万円	研究開発費 3,302百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 22,709百万円	現金及び預金勘定 20,496百万円
<u>現金及び現金同等物 22,709百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 20,496百万円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,059	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	1,059	4.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,058	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,058	4.00	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	88,114	17,266	8,399	113,780	1,370	115,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,650	1,118	165	6,934	208	7,142
計	93,764	18,384	8,565	120,714	1,579	122,293
セグメント利益又は損失(△)	7,734	1,665	△118	9,281	△52	9,228
持分法投資利益	2	3,261	—	3,263	—	3,263

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	9,281
「その他」の区分の利益	△52
セグメント間取引消去その他の調整額	△23
四半期連結損益計算書の営業利益	9,205

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて老朽化により遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、「北米」セグメントにおいて遊休状態になった事業用の固定資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「日本」セグメントで49百万円、「北米」セグメントで36百万円であります。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	108,294	—
自動車用	38,663	—
汎用	21,144	—
工業用	20,508	—
その他塗料	27,978	—
ファインケミカル	6,856	—
合計	115,151	—

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) (百万円)	合計 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	82,201	16,295	7,113	105,610	1,217	106,827
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,997	884	93	5,975	307	6,282
計	87,198	17,180	7,207	111,585	1,524	113,110
セグメント利益又は損失(△)	4,787	726	△443	5,070	△27	5,042
持分法投資利益又は損失(△)	△0	2,443	—	2,443	—	2,443

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	5,070
「その他」の区分の利益	△27
セグメント間取引消去その他の調整額	△20
四半期連結損益計算書の営業利益	5,021

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 製品及びサービスに関する情報

外部顧客への売上高	金額(百万円)	前年同期比(%)
塗料	100,012	△7.6
自動車用	32,871	△15.0
汎用	19,194	△9.2
工業用	21,116	3.0
その他塗料	26,831	△4.1
ファインケミカル	6,815	△0.6
合計	106,827	△7.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	16,928	16,649	△278

II 当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	16,529	13,765	△2,764

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.17	13.34
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,196	3,531
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,196	3,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,881	264,729

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第186期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月8日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	1,058百万円
② 1株当たりの金額	4円00銭
③ 支払請求権の失効発生日及び支払開始日	平成23年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月 8 日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【会社名】 日本ペイント株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 健 二

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役専務執行役員 馬 場 良 一

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 日本ペイント株式会社東京事業所
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長酒井健二及び当社最高財務責任者馬場良一は、当社の第186期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。